

令和8年度つくばみらい市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度つくばみらい市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	14,392戸
(2) 年間総有収水量	3,218,424m ³
(3) 一日平均有収水量	8,817m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設費	455,204千円
ポンプ場建設費	34,723千円
処理場建設費	464,707千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,912,371千円
第1項 営業収益	599,763千円
第2項 営業外収益	1,312,608千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,784,890千円
第1項 営業費用	1,651,790千円
第2項 営業外費用	118,100千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額483,180千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,877千円、過年度損益勘定留保資金3,827千円、当年度損益勘定留保資金3,867千円、当年度利益剰余金処分量426,609千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	899,112千円
第1項 国庫補助金	368,553千円
第2項 県補助金	2,200千円
第3項 工事負担金	22,350千円
第4項 企業債	370,900千円
第5項 受益者負担金及び分担金	56,019千円
第6項 他会計補助金	11,460千円
第7項 出資金	57,630千円
第8項 基金繰入金	10,000千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,382,292千円
第1項 建設改良費	990,217千円
第2項 企業債償還金	366,286千円
第3項 投資	10,789千円
第4項 予備費	15,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	令和8年度から 令和9年度まで	5, 216千円
ウォーターPPP関連事業 (公募資料作成業務)	令和8年度から 令和9年度まで	69, 300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道施設整備事業	370, 900千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政 その他の都合により繰 上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,501千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、519,879千円と定める。

(利益剰余金の処分)

第11条 利益剰余金のうち426,609千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てんに処分するものとする。

令和8年2月25日提出

つくばみらい市長 小 田 川 浩 

令和8年度

つくばみらい市下水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,912,371	
	1 営業収益		599,763	
		1 下水道使用料	515,619	公共下水道使用料 農業集落排水処理施設使用料
		2 他会計負担金	79,707	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	4,400	マンホールポンプ制御盤移設補償費
		4 その他営業収益	37	排水設備指定工事店申請手数料等
	2 営業外収益		1,312,608	
		1 受取利息	1,992	預金利息
		3 他会計補助金	508,419	
		4 長期前受金戻入	785,020	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		5 雑収益	17,175	行政財産使用料等
		6 消費税還付金	2	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,784,890	
	1 営業費用		1,651,790	
		1 管渠費	74,373	管渠修繕費等
		2 ポンプ場費	24,068	中継ポンプ場動力費等
		3 処理場費	460,578	処理場運転管理業務等
		4 受託工事費	4,400	マンホールポンプ制御盤移設工事
		5 総係費	164,762	職員人件費・事務費 収納事務負担金等
		6 減価償却費	899,109	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	24,500	固定資産除却費
	2 営業外費用		118,100	
		1 支払利息	99,883	企業債償還金(利子)
		2 消費税及び地方消費税	17,800	
		3 雑支出	417	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

(2) 資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			899,112	
	1 国庫補助金		368,553	
		1 国庫補助金	368,553	社会資本整備総合交付金等
	2 県補助金		2,200	
		1 県補助金	2,200	農村整備事業補助金
	3 工事負担金		22,350	
		1 工事負担金	22,350	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
	4 企業債		370,900	
		1 企業債	370,900	下水道施設整備事業
	5 受益者負担金及び分担金		56,019	
		1 受益者負担金及び分担金	56,019	
	6 他会計補助金		11,460	
		1 一般会計補助金	11,460	
	7 出資金		57,630	
		1 出資金	57,630	
	8 基金繰入金		10,000	
		1 基金繰入金	10,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,382,292	
	1 建設改良費		990,217	
		1 営業設備費	16,802	
		2 管渠建設費	455,204	污水管布設工事等
		3 ポンプ場建設費	34,723	中継ポンプ場増改築事業（上小目）等
		4 処理場建設費	464,707	処理場増改築事業等
		5 雨水事業費	18,194	雨水マンホールポンプ施設更新工事
		8 国庫補助金返還金	587	有価物売却額
	2 企業債償還金		366,286	
		1 企業債償還金	366,286	企業債償還金（元金）
	3 投資		10,789	
		1 基金積立金	10,789	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

令和8年度 つくばみらい市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		基金の積立による支出	△ 10,789
当年度純利益	131,471	基金の取崩による収入	10,000
減価償却費	899,109	国庫補助金等による収入	368,553
減損損失		県補助金による収入	2,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 812	工事負担金による収入	22,350
長期前受金戻入額	△ 785,020	受益者負担金による収入	56,019
受取利息及び受取配当金	△ 1,992	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	69,090
支払利息	99,883	投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 150,283
有形固定資産売却損益(△は益)		投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,329
過年度損益修正損益(△は益)			
未収金の増減額(△は増加)	136,728	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,552	一時借入れによる収入	
たな卸資産の増減額(△は増加)		一時借入金の返済による支出	
固定資産除却費	23,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	370,900
雑支出		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 356,416
引当金の増減額(△は減少)	536	その他の企業債による収入	
特定収入仮払消費税の圧縮額	△ 41,871	その他の企業債償還による支出	△ 9,870
その他流動資産の増減額(△は増加)		建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
その他流動負債の増減額(△は減少)		建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
小計	447,980	その他の他会計借入金による収入	
利息及び配当金の受取額	1,992	その他の他会計借入金返済による支出	
利息の支払額	△ 99,883	他会計からの出資による収入	
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,089	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,614
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		資金に係る換算差額	
有形固定資産の取得による支出	△ 914,469	資金増減額(△は減少)	△ 192,626
有形固定資産の売却による収入		資金期首残高	724,330
無形固定資産の取得による支出		資金期末残高	531,704
無形固定資産の売却による収入			

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		11(1)		39,923	28,323	68,246	12,255	80,501	
	資本勘定支弁職員									
	合計		11(1)		39,923	28,323	68,246	12,255	80,501	
前年度	損益勘定支弁職員		11(1)		37,634	27,497	65,131	11,438	76,569	
	資本勘定支弁職員									
	合計		11(1)		37,634	27,497	65,131	11,438	76,569	
比 較	損益勘定支弁職員				2,289	826	3,115	817	3,932	
	資本勘定支弁職員									
	合計				2,289	826	3,115	817	3,932	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	960	612	540	1,008	4	1,600	9,571	7,802	4,649			1,577
前年度	822	627	540	672	4	1,600	9,085	7,465	4,826			1,856
比 較	138	△15		336			486	337	△177			△279

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	10		37,907	27,456	65,363	11,758	77,121	
	資本勘定支弁職員								
	合計	10		37,907	27,456	65,363	11,758	77,121	
前年度	損益勘定支弁職員	10		35,744	26,696	62,440	10,971	73,411	
	資本勘定支弁職員								
	合計	10		35,744	26,696	62,440	10,971	73,411	
比 較	損益勘定支弁職員			2,163	760	2,923	787	3,710	
	資本勘定支弁職員								
	合計			2,163	760	2,923	787	3,710	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	960	563	540	1,008	4	1,600	9,127	7,428	4,649			1,577
前年度	822	578	540	672	4	1,600	8,676	7,122	4,826			1,856
比 較	138	△15		336			451	306	△177			△279

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		1(1)		2,016	867	2,883	497	3,380	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		2,016	867	2,883	497	3,380	
前年度	損益勘定支弁職員		1(1)		1,890	801	2,691	467	3,158	
	資本勘定支弁職員									
	合計		1(1)		1,890	801	2,691	467	3,158	
比 較	損益勘定支弁職員				126	66	192	30	222	
	資本勘定支弁職員									
	合計				126	66	192	30	222	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		49					444	374				
前年度		49					409	343				
比 較							35	31				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,289	昇給に伴う増加分	1,718		
		その他増減分	571	採用・退職等による増減 他会計との異動による増減 会計年度任用職員による増減	445 126
手 当	826	増減分	826	扶養手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当	138 △15 336 486 337 △177 △279

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,750	
	平均給与月額 (円)	354,926	
	平均年齢 (歳)	41歳11月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,322	
	平均給与月額 (円)	340,745	
	平均年齢 (歳)	39歳2月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1級5号 200,300	1級1号 198,200	1級5号 200,300	1級1号 198,200
大 学 卒	1級25号 232,000		1級25号 232,000	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級			1級		
	2級	5	50.0	2級		
	3級	2	20.0	3級		
	4級	2	20.0	4級		
	5級	1	10.0			
	6級					
	7級					
	計	10	100.0			
令和7年1月1日現在	1級	1	11.1	1級		
	2級	4	44.4	2級		
	3級	2	22.2	3級		
	4級	1	11.1	4級		
	5級	1	11.2			
	6級					
	7級					
	計	9	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 325	2. 325	4. 65	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 300	2. 300	4. 60	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 325	2. 325	4. 65	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	下水道事業受益者負担金等滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継続費に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国 県 交付金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金								
1	資本的支出	1 建設改良費	処理場 水処理 施設増 改築事業	6	286,715	175,603	110,700	412		0		0	0.0	逡次繰越 286,715	
				7	1,049,000	642,500	406,000	500		555,715		555,715		17.9	逡次繰越 780,000
				8	54,000	33,070	20,800	130			834,000	834,000		26.9	
				9	1,710,285	1,030,516	678,100	1,669					1,710,285	55.2	
				計	3,100,000	1,881,689	1,215,600	2,711			555,715	834,000	1,389,715	1,710,285	100.0

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国 県 交付金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金								
1	資本的支出	1 建設改良費 上小目中継ポンプ場増改築事業	7	7,000	4,290	2,600	110		0		0		0.0	递次繰越 7,000	
			8	15,000	9,190	5,500	310			22,000	22,000		5.7		
			9	366,000	210,640	153,100	2,260					366,000		94.3	
			計	388,000	224,120	161,200	2,680			0	22,000	22,000	366,000	100.0	

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国 県 交付金	企業債	当 年 度 損益勘定 留保資金							
1	資本的支出	1 建設改良費	処理場 汚泥処理施設 脱臭設備増設 事業	7	5,100	3,115	1,800	185		0		0	0.0	通次繰越 5,100
				8	264,900	157,485	106,600	815			270,000	270,000	100.0	
				計	270,000	160,600	108,400	1,000		0	270,000	270,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	国県交付金
公共下水道事業包括的維持管理 業務	545,056	令和4年度から 令和7年度まで	406,643	令和8年度から 令和9年度まで	138,413	138,413	
雨水排水ポンプ施設運転管理業 務	5,830	令和5年度から 令和7年度まで	5,010	令和8年度	820	820	
第4調整池他3施設排水施設管 理業務	22,473	令和5年度から 令和7年度まで	14,520	令和8年度	7,953	7,953	
小絹水処理センター汚泥収集運 搬及び処分業務	76,571	令和7年度		令和8年度	76,571	76,571	
ウォーターPPP関連事業 (導入可能性調査業務)	41,580	令和7年度	17,600	令和8年度	23,980	1,580	22,400

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益
雨水排水ポンプ施設運転管理業務	5,216			令和8年度から 令和9年度まで	5,216	5,216
ウォーターPPP関連事業 (公募資料作成業務)	69,300			令和8年度から 令和9年度まで	69,300	69,300

令和8年度 つくばみらい市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

単位 千円 (税抜)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,715,117	
ロ 建物	1,669,168		
減価償却累計額	<u>△ 324,962</u>	1,344,206	
ハ 構築物	25,282,219		
減価償却累計額	<u>△ 4,470,564</u>	20,811,655	
ニ 機械及び装置	3,516,639		
減価償却累計額	<u>△ 986,905</u>	2,529,734	
ホ 車両及び運搬具	4,214		
減価償却累計額	<u>△ 1,524</u>	2,690	
ヘ 工具、器具及び備品	18,326		
減価償却累計額	<u>△ 419</u>	17,907	
ト リース資産			
減価償却累計額	<u> </u>		
チ 建設仮勘定		<u>1,292,923</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,714,232
(2) 投資その他の資産			<u>261,351</u>
固 定 資 産 合 計			30,975,583
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金			531,704
(2) 未収金		119,779	
貸倒引当金		<u>△ 1,306</u>	118,473
(3) 貯蔵品			
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流 動 資 産 合 計			<u>650,177</u>
資 産 合 計			<u><u>31,625,760</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	5,249,739		
	ロ その他の企業債	<u>15,300</u>	5,265,039	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 引当金			
	固定負債合計		<u>5,265,039</u>	5,265,039
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に要する企業債	334,779		
	ロ その他の企業債	<u>9,870</u>	344,649	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良に要する長期借入金			
	ロ その他の長期借入金			
	(3) リース債務			
	(4) 未払金		209,611	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金		6,216	
	(7) その他流動負債		<u>5</u>	
	流動負債合計		<u>560,481</u>	560,481

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	8,421,486	
ロ 県補助金	2,792,004	
ハ 工事負担金	263,339	
ニ 受贈財産評価額	3,822,596	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,377,469	
ヘ 一般会計補助金	1,201,917	
ト 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,387,982</u>	21,266,793

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,604,394	
ロ 県補助金	△ 560,636	
ハ 工事負担金	△ 7,476	
ニ 受贈財産評価額	△ 443,492	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 230,476	
ヘ 一般会計補助金	△ 289,555	
ト 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>△ 1,793,258</u>	<u>△ 4,929,287</u>

繰延収益合計

16,337,506

負債合計

22,163,026

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		2,375,142	
	ロ 繰入資本金			
	ハ 出資金		316,836	
	ニ 組入資本金		1,372,961	
	資 本 金 合 計		<u>1,372,961</u>	4,064,939
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	980,073		
	ロ 県補助金	66,756		
	ハ 工事負担金	1,858		
	ニ 受贈財産評価額	2,606,638		
	ホ 一般会計補助金	1,046,830		
	ヘ その他資本剰余金			
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>4,702,155</u>	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	86,158		
	ロ 利益積立金			
	ハ 建設改良積立金	93,186		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	516,296		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>695,640</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>5,397,795</u>
	資 本 合 計			<u>9,462,734</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>31,625,760</u>

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) 減損損失			
(3) その他特別損失	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			48,083
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<hr/> 196,061
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 244,144

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	5,213,619	
	ロ その他の企業債	<u>25,170</u>	5,238,789
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良に要する長期借入金		
	ロ その他の長期借入金	<u> </u>	
	(3) リース債務		
	(4) 引当金		
	固定負債合計		<u>5,238,789</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	356,415	
	ロ その他の企業債	<u>9,870</u>	366,285
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良に要する長期借入金		
	ロ その他の長期借入金	<u> </u>	
	(3) リース債務		
	(4) 未払金		373,446
	(5) 前受金		
	(6) 引当金		5,680
	(7) その他流動負債		<u>5</u>
	流動負債合計		745,416

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	8,087,025	
ロ 県補助金	2,790,005	
ハ 工事負担金	243,020	
ニ 受贈財産評価額	3,822,596	
ホ 受益者負担金及び分担金	1,326,543	
ヘ 一般会計補助金	1,202,958	
ト 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>3,376,522</u>	20,848,669

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 1,367,858	
ロ 県補助金	△ 473,095	
ハ 工事負担金	△ 2,765	
ニ 受贈財産評価額	△ 348,263	
ホ 受益者負担金及び分担金	△ 186,991	
ヘ 一般会計補助金	△ 247,456	
ト 一般会計補助金 (企業債償還分)	<u>△ 1,517,839</u>	<u>△ 4,144,267</u>

繰延収益合計

16,704,402

負債合計

22,688,607

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		2,375,142	
	ロ 繰入資本金			
	ハ 出資金		259,206	
	ニ 組入資本金		1,260,034	
	資 本 金 合 計			3,894,382
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	980,074		
	ロ 県補助金	66,756		
	ハ 工事負担金	1,858		
	ニ 受贈財産評価額	2,606,638		
	ホ 一般会計補助金	1,046,830		
	ヘ その他資本剰余金			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,702,156	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	329,329		
	ロ 利益積立金			
	ハ 建設改良積立金	103,623		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	244,144		
	利 益 剰 余 金 合 計		677,096	
	剰 余 金 合 計			5,379,252
	資 本 合 計			9,273,634
	負 債 資 本 合 計			31,962,241

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4, 857, 990千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として17, 373千円を支給することとなったため、賞与引当金4, 752千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員共済組合負担金として12, 255千円を支給することとなったため、法定福利費引当金928千円を取り崩した。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

つくばみらい市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理(下記は処理区の名称) 上平柳地区：上平柳

	弥柳地区：弥柳、山谷 高岡狸穴地区：高岡(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、狸穴(狸穴住宅地区コミュニティ・プラント区域を除く。) 豊南部地区：長渡呂の一部(青木地区コミュニティ・プラント区域を除く。)、長渡呂新田の一部、狸淵の一部 福岡地区：福岡、福岡台入会地、台、仁左衛門新田、南の一部 十和地区：福岡の一部、南の一部、仁左衛門新田、上長沼、下長沼、日川、真木、押砂、箕輪、樫木、北袋、十和の一部 下小目地区：下小目、成瀬、鬼長の一部、古川の一部、加藤の一部 三島地区：南太田の一部、伊丹の一部、戸茂、戸崎、中島、上島、福原
--	--

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	490,206	62,283	552,489
営業費用	1,273,902	334,200	1,608,102
営業利益	△783,696	△271,917	△1,055,613
経常利益	33,497	97,974	131,471
セグメント資産	26,621,074	5,004,686	31,625,760
セグメント負債	18,343,806	3,819,220	22,163,026
その他項目			
他会計繰入金	382,859	216,727	599,586
減価償却費	712,195	186,914	899,109
特別利益			
特別損失			
固定資産増加額	97,113	△105,840	△8,727

令和8年度 つくばみらい市下水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	1,912,371	1,817,509	94,862			
1	営業収益	599,763	552,530	47,233			
	1 下水道使用料	515,619	474,575	41,044			
					1 下水道使用料	515,619	公共下水道使用料 451,509 農業集落排水処理施設使用料 64,110
	2 他会計負担金	79,707	77,253	2,454			
					1 他会計負担金	79,707	雨水処理負担金
	3 受託工事収益	4,400	0	4,400			
					1 受託工事収益	4,400	マンホールポンプ制御盤移設補償費
	4 その他の営業収益	37	702	△ 665			
					1 手数料	37	排水設備指定工事店申請手数料等
2	営業外収益	1,312,608	1,264,979	47,629			
	1 受取利息	1,992	810	1,182			
					1 受取利息	1,992	預金利息
	3 他会計補助金	508,419	503,241	5,178			
					1 他会計補助金	508,419	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	785,020	742,034	42,986			
					1 国庫補助金	236,536	
					2 県補助金	87,541	
					3 受贈財産評価額	95,229	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 受益者負担金	43,485	
					5 一般会計補助金	42,099	
					6 一般会計補助金 (企業債償還分)	275,419	
					7 工事負担金	4,711	
	5 雑収益	17,175	18,892	△ 1,717			
					1 雑収益	17,175	コピー代 20 行政財産使用料 418 西原環境による小絹水処理センター実験 に係る光熱水費等 6,712 賠償金 15 調整池関連維持管理事業県負担金 10,010
	6 消費税還付金	2	2	0			
				1 消費税還付金	2		

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業費用	1,784,890	1,712,986	71,904			
1	営業費用	1,651,790	1,608,882	42,908			
	1 管渠費	74,373	62,739	11,634			
					14 通信運搬費	574	電話回線使用料
					15 委託料	29,810	(汚水) 管渠清掃業務 9,759 非常通報装置情報配信サービス業務 747 (雨水) 雨水排水ポンプ施設維持管理業務 17,657 非常通報装置情報配信サービス業務 55 電気保安管理業務 253 排水樋管管理業務 1,339
					17 賃借料	73	マンホールポンプ施設に係る借地料
					18 修繕費	14,975	(汚水) 汚水排水管渠修繕工事 3,525 公共汚水柵設置工事 9,450 (雨水) 雨水排水管渠修繕工事 2,000
					19 路面復旧費	9,371	緊急修繕費 1,650 マンホール蓋点字シート設置工事 1,077

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							マンホール段差及び占用箇所補修工事 6,644
					20 動力費	19,386	汚水排水ポンプ施設電気料 15,785 雨水排水ポンプ施設電気料 3,601
					22 材料費	81	スーパーロメンパッチ等
					25 保険料	103	建物・機械設備等保険
	2 ポンプ場費	24,068	11,658	12,410			
					12 光熱水費	143	中継ポンプ場水道料金
					14 通信運搬費	267	電話回線使用料
					15 委託料	4,348	自家用電気工作物保安管理業務 294 電気設備点検業務 3,982 消防設備保守点検業務 64 非常通報装置情報配信サービス業務 8
					18 修繕費	9,078	上小目中継ポンプ場主ポンプ修繕工事 8,877 上小目中継ポンプ場消防設備修繕工事 201
					20 動力費	10,178	中継ポンプ場電気料
					25 保険料	54	建物・機械設備等保険
	3 処理場費	460,578	428,604	31,974			
					12 光熱水費	2,400	処理場水道料金
					14 通信運搬費	464	電話回線使用料
					15 委託料	295,939	空調設備保守点検業務 392 警備保障業務 1,106 消防設備保守点検業務 388

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							構内緑地管理業務 48
							運転管理業務 202,196
							電気保安管理業務 2,077
							汚泥処分業務 84,876
							昇降機保守点検業務 150
							電気設備点検業務 2,145
							水質分析業務 240
							地下タンク内部清掃及び漏洩点検業務 160
							その他処理場業務 2,161
					18 修繕費	77,085	処理場設備修繕
					20 動力費	84,413	処理場電気料
					25 保険料	277	建物・機械設備等保険
	4 受託工事費	4,400	0	4,400			
					35 工事請負費	4,400	マンホールポンプ制御盤移設工事
	5 総係費	164,762	222,184	△ 57,422			
					1 報酬	144	下水道審議会委員報酬
					2 給料	39,923	職員給料（会計年度任用職員） 2,016 職員給料（一般職） 37,907
					3 職員手当	23,571	扶養手当 960 通勤手当（会計年度任用職員） 49 通勤手当（一般職） 563

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							管理職手当 540
							住居手当 1,008
							特殊勤務手当 4
							時間外勤務手当 1,600
							期末手当 (会計年度任用職員) 444
							期末手当 (一般職) 6,517
							勤勉手当 (会計年度任用職員) 374
							勤勉手当 (一般職) 5,286
							退職手当組合負担金 4,649
							地域手当 1,577
					4 賞与引当金繰入額	5,188	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	11,327	共済組合負担金 (会計年度任用職員) 187
							共済組合負担金 (一般職) 10,830
							社会保険料 (会計年度任用職員) 284
							雇用保険料 (会計年度任用職員) 26
					7 法定福利費引当金繰入額	1,028	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	72	高速道路使用料等
					9 報償費	4,933	受益者負担金前納報奨金 4,929
							下水道週間報償費 4
					10 備用品費	573	事務用品等 369

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							新聞・図書代 204
					11 燃料費	425	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1,135	谷和原庁舎維持管理負担金
					14 通信運搬費	169	電話回線使用料 24
							後納郵便料・郵券代 145
					15 委託料	10,667	CAD保守業務 29
							資産整理業務 10,164
							下水道人口統計作成業務 141
							公用車管理業務 333
					16 手数料	652	データ伝送振込等
					17 賃借料	443	複合機等使用料 357
							下水道台帳システム機器賃借料 86
					18 修繕費	294	業務用公用車修理点検
					24 負担金	62,663	水道事業会計人件費負担金 10,752
							日本下水道協会等会費負担金 313
							下水道使用料収納事務負担金 51,598
					25 保険料	201	業務用公用車保険
					26 公課費	47	業務用公用車重量税
					27 雑費	1	水洗化利子補給金
					28 貸倒引当金繰入額	1,306	不納欠損見込額（令和9年度分）

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6 減価償却費	899,109	858,897	40,212			
					29 建物減価償却費	56,541	
					30 構築物減価償却費	741,658	
					31 機械装置減価償却費	100,841	
					32 車両運搬具減価償却費	69	
	7 資産減耗費	24,500	24,800	△ 300			
					36 固定資産除却費	24,500	
2 営業外費用		118,100	101,104	16,996			
	1 支払利息	99,883	82,887	16,996			
					1 企業債利息	99,883	企業債償還金（利子）
	2 消費税及び地方消費税	17,800	17,800	0			
					3 消費税及び地方消費税	17,800	
	3 雑支出	417	417	0			
					4 雑支出	417	
4 予備費		15,000	3,000	12,000			
	1 予備費	15,000	3,000	12,000			
					1 予備費	15,000	

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		899,112	2,054,603	△ 1,155,491			
1 国庫補助金		368,553	807,560	△ 439,007			
	1 国庫補助金	368,553	807,560	△ 439,007			
					1 国庫補助金	368,553	社会資本整備総合交付金 230,239 防災・安全交付金 116,512 個別補助金 21,802
2 県補助金		2,200	8,250	△ 6,050			
	1 県補助金	2,200	8,250	△ 6,050			
					1 県補助金	2,200	農村整備事業補助金
3 工事負担金		22,350	95,930	△ 73,580			
	1 工事負担金	22,350	95,930	△ 73,580			
					1 工事負担金	22,350	福岡工業団地第2期地区関連事業負担金
4 企業債		370,900	743,200	△ 372,300			
	1 企業債	370,900	743,200	△ 372,300			
					1 企業債(建設改良)	370,900	下水道施設整備事業に係る企業債
5 受益者負担金 及び分担金		56,019	324,529	△ 268,510			
	1 受益者負担金 及び分担金	56,019	324,529	△ 268,510			
					1 受益者負担金及び分担金	56,019	下水道受益者負担金及び分担金
6 他会計補助金		11,460	11,418	42			
	1 一般会計補助金	11,460	11,418	42			
					1 一般会計補助金	11,460	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
7 出資金		57,630	53,716	3,914			
	1 出資金	57,630	53,716	3,914			
					1 出資金	57,630	一般会計出資金
8 基金繰入金		10,000	10,000	0			
	1 基金繰入金	10,000	10,000	0			
					1 基金繰入金	10,000	

資本的支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	1,382,292	2,187,729	△ 805,437			
1	建設改良費	990,217	1,798,512	△ 808,295			
	1 営業設備費	16,802	5,049	11,753			
					1 工具・器具備品	14,142	デザイン鉄蓋等
					2 車輛購入費	2,660	普通乗用車1台
	2 管渠建設費	455,204	475,262	△ 20,058			
					5 工事請負費	361,002	汚水管布設工事 259,600 マンホール蓋改築工事 33,000 マンホール改築工事 20,130 マンホール高さ調整工事 15,818 マンホールポンプ交換工事 26,854 緊急交換工事 5,600
					6 委託料	87,802	マンホールポンプ設備価格調査業務 451 公共下水道事業認可変更業務 22,000 下水道台帳システムデータ更新業務 9,405 汚水管布設替工事詳細設計業務 5,060 管路ストックマネジメント計画策定業務 22,286 管路点検業務 15,576 マンホールポンプ場機器更新実施設計業務 13,024
					7 補償費	6,400	物件移転補償費
	3 ポンプ場建設費	34,723	39,866	△ 5,143			
					5 工事請負費	15,000	中継ポンプ場増改築事業（上小目）

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 委託料	19,723	ポンプ場ストックマネジメント計画策定業務
	4 処理場建設費	464,707	1,165,730	△ 701,023			
					5 工事請負費	363,412	小絹水処理センター水処理施設増改築事業 54,000 小絹水処理センター汚泥処理施設脱臭設備増設事業 264,900 小絹水処理センター生汚泥ポンプ更新工事 6,050 小絹水処理センター給気ファン更新工事 6,930 農業集落排水処理施設機器更新工事 31,532
					6 委託料	101,295	小絹水処理センターストックマネジメント計画策定業務 30,965 ウォーターPPP関連事業（導入可能性調査業務） 23,980 ウォーターPPP関連事業（公募資料作成業務） 41,250 機能強化対策計画概要書作成業務（上平柳） 700 機能強化対策計画概要書作成業務（弥柳） 4,400
	5 雨水事業費	18,194	605	17,589			
					5 工事請負費	14,542	雨水マンホールポンプ施設更新工事

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					6 委託料	3,652	下水道台帳システムデータ更新業務 55
							内水ハザードマップ作成業務 3,597
	7 福岡工業団地第2期 地区関連事業（雨水）	0	112,000	△ 112,000			
	8 国庫補助金返還金	587	0	587	1 国庫補助金返還金	587	有価物売却額
2 企業債償還金		366,286	374,869	△ 8,583			
	1 企業債償還金	366,286	374,869	△ 8,583			
					12 企業債償還金(建設改良)	356,416	企業債償還金(元金)
					13 企業債償還金(その他)	9,870	企業債償還金(元金)
3 投資		10,789	10,348	441			
	1 基金積立金	10,789	10,348	441			
					14 基金積立金	10,789	
4 予備費		15,000	4,000	11,000			
	1 予備費	15,000	4,000	11,000			
					1 予備費	15,000	

令和8年度 つくばみらい市下水道事業予定損益計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円 (税抜)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	468,745		
	(2) 他会計負担金	79,707		
	(3) 受託工事収益	4,000		
	(4) その他の営業収益	37	552,489	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	81,264		
	(2) ポンプ場費	21,885		
	(3) 処理場費	418,733		
	(4) 受託工事費	4,000		
	(5) 総係費	158,702		
	(6) 減価償却費	899,109		
	(7) 資産減耗費	24,409		
	(8) その他営業費用		1,608,102	
	営業利益			△ 1,055,613
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,992		
	(2) 国庫補助金			
	(3) 他会計補助金	508,419		
	(4) 長期前受金戻入	785,020		
	(5) 雑収益	16,751	1,312,182	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	99,883		
	(2) 雑支出	25,215	125,098	
	営業外利益			1,187,084
	経常利益			131,471

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益			
(2) その他特別利益	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) 減損損失			
(3) その他特別損失	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			131,471
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<hr/> 384,825
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 516,296